



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	27,294	△30.4	△4,193	—	△3,550	—	△3,922	—	△2,602	—
2020年3月期第1四半期	39,212	10.8	2,431	8.8	2,051	△8.4	1,369	△39.2	912	△42.4

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△2,614	—	△3,140	—	△31.43	△31.43
2020年3月期第1四半期	909	△42.4	216	△90.2	10.68	10.65

(参考) EBITDA 2021年3月期第1四半期 394百万円(前年同期比 △94.6%)

2020年3月期第1四半期 7,277百万円

調整後EBITDA 2021年3月期第1四半期 937百万円(前年同期比 △87.1%)

2020年3月期第1四半期 7,292百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(注4) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	208,800	42,727	41,889	20.1	485.52
2020年3月期	209,978	46,565	45,427	21.6	532.32

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	6.25	6.25

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	60,700	△24.1	△4,300	—	△4,600	—	△5,400	—	△3,800	—
通期	148,200	△5.3	5,000	△43.7	200	△95.4	△1,400	—	△800	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	△3,700	—	△44.96	
通期	△700	—	△12.24	

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	87,145,352株	2020年3月期	87,143,352株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	869,018株	2020年3月期	1,805,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	86,239,221株	2020年3月期1Q	85,151,792株

（注）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により厳しい状況となりました。

外食産業におきましては、労働力不足を背景とした人件費の上昇や原材料費の上昇、業種・業態を超えた競争の激化等に加えて新型コロナウイルスの感染により消費マインドが悪化しており、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき運営してまいりました。

国内におきましては、主力業態丸亀製麺において、コロナ禍における安心・安全を訴求したテレビCMを放映した他、テイクアウトを強化するなど、収益の維持、拡大に向けた各種施策を積極的に実施してまいりました。また、海外におきましては、新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗数におきましては23店舗出店(うちFC等7店舗)、41店舗退店(うちFC等25店舗)した結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、18店舗(うち、FC等18店舗)減少して1,763店舗(うち、FC等428店舗)となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は272億94百万円(前年同期比30.4%減)となり、事業損失(注2)は41億93百万円(前年同期は事業利益24億31百万円)、営業損失は35億50百万円(前年同期は営業利益20億51百万円)、税引前四半期損失は39億22百万円(前年同期は税引前四半期利益13億69百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は26億14百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益9億9百万円)となりました。

また、EBITDAは3億94百万円(前年同期比94.6%減)、調整後EBITDAは9億37百万円(前年同期比87.1%減)となりました。(注3)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 事業損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業損益は事業損益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(注3) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業損益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、一部のマーケティング関連費用を「調整額」の全社費用として計上しておりましたが、会社分割による管理上の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より丸亀製麺セグメントおよびカフェセグメントに配分する方法に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配分方法により作成したものを記載しております。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ロードサイド3店舗、ショッピングセンター内3店舗の計6店舗を出店し、2店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は849店舗となりました。

既存店売上高の前年同期比では、6月度は85.2%まで回復したものの、第1四半期連結累計期間では69.4%に留まったため、売上収益は154億51百万円(前年同期比35.8%減)となり、セグメント損失は20億95百万円(前年同期はセグメント利益31億90百万円)となりました。

<カフェ>

カフェでは、ロードサイド2店舗を出店し、4店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は39店舗となりました。

既存店売上高の前年同期比では、6月度は79.5%まで回復したものの、第1四半期連結累計期間では58.2%に留まりました。一方で前連結会計年度に出店した店舗の売上高および利益が寄与し、結果として売上収益は10億46百万円(前年同期比13.7%減)となり、セグメント損失は2億21百万円(前年同期はセグメント利益83百万円)となりました。

<豚屋とん一(かつ井・トンテキ業態)>

豚屋とん一では、店舗の増減はなく、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は55店舗となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上収益3億3百万円(前年同期比65.9%減)となり、セグメント損失は2億1百万円(前年同期はセグメント利益4百万円)となりました。

<海外事業>

海外事業では、11店舗(うち、FC等7店舗)を出店し、30店舗(うち、FC等25店舗)を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は609店舗(うち、FC等420店舗)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、売上収益は77億21百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益は6億34百万円(前年同期比38.6%減)に留まりました。

<その他>

その他では、4店舗を出店し、5店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は211店舗(うち、FC等8店舗)となりました。

なお、その他には「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

この結果、売上収益は27億73百万円(前年同期比42.4%減)となり、セグメント損失は5億36百万円(前年同期はセグメント損失61百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円減少し、2,088億円(前期比0.6%減)となりました。これは主に使用権資産が前連結会計年度末に比べ36億79百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ50億50百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ26億59百万円増加し、1,660億73百万円(前期比1.6%増)となりました。これは主に短期借入金およびリース負債(流動)がそれぞれ前連結会計年度末に比べ39億94百万円、15億58百万円増加した一方で、長期借入金が前連結会計年度末に比べ25億34百万円減少したことによるものです。

資本は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ38億37百万円減少し、427億27百万円(前期比8.2%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ50億50百万円減少し、207億51百万円(前期比19.6%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は9億65百万円(前年同期比86.5%減)となりました。これは主に税引前四半期損失が39億22百万円、減価償却費及び償却費が51億30百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は28億97百万円(前年同期比12.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が27億33百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は31億77百万円(前年同期は50億91百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金純増加額が39億94百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が30億30百万円、リース負債の返済による支出が36億51百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、現時点において、2020年5月25日に公表しました「2020年3月期決算短信」における連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,801	20,751
営業債権及びその他の債権	3,967	5,681
棚卸資産	836	819
その他の流動資産	1,931	1,844
流動資産合計	32,536	29,095
非流動資産		
有形固定資産	34,581	32,009
使用権資産	78,773	82,452
無形資産及びのれん	40,257	39,835
持分法で会計処理されている投資	4,770	4,499
その他の金融資産	14,698	15,023
繰延税金資産	3,464	5,013
その他の非流動資産	900	874
非流動資産合計	177,443	179,705
資産合計	209,978	208,800
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,855	10,364
短期借入金	29	4,023
1年以内返済予定の長期借入金	12,424	12,249
リース負債	13,625	15,183
未払法人所得税	794	843
引当金	727	657
その他の流動負債	4,240	4,709
流動負債合計	42,694	48,028
非流動負債		
長期借入金	45,578	43,044
リース負債	70,079	69,709
引当金	2,807	3,132
繰延税金負債	1,475	1,433
その他の非流動負債	780	726
非流動負債合計	120,719	118,045
負債合計	163,414	166,073
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,159	4,161
資本剰余金	3,848	3,046
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	29,503	26,162
自己株式	△2,124	△1,025
その他の資本の構成要素	△806	△1,303
親会社の所有者に帰属する持分合計	45,427	41,889
非支配持分	1,138	838
資本合計	46,565	42,727
負債及び資本合計	209,978	208,800

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	39,212	27,294
売上原価	△10,376	△7,129
売上総利益	28,836	20,165
販売費及び一般管理費	△26,405	△24,358
減損損失	△12	△543
その他の営業収益	228	1,435
その他の営業費用	△596	△249
営業利益又は損失(△)	2,051	△3,550
金融収益	55	48
金融費用	△469	△296
金融収益・費用純額	△414	△247
持分法による投資損益	△268	△124
税引前四半期利益又は損失(△)	1,369	△3,922
法人所得税費用	△457	1,319
四半期利益又は損失(△)	912	△2,602
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	909	△2,614
非支配持分	2	12
四半期利益又は損失(△)	912	△2,602
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)	10.68	△31.43
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)	10.65	△31.43

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益又は損失(△)	912	△2,602
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△762	△367
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	67	△171
その他の包括利益合計	△695	△538
四半期包括利益合計	216	△3,140
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	230	△3,134
非支配持分	△14	△6

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権				
2019年4月1日残高	4,076	4,085	28,477	△2,143	△894	378	△516	33,979	1,024	35,003
会計方針の変更による累積的影響額			△880				—	△880		△880
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高	4,076	4,085	27,597	△2,143	△894	378	△516	33,099	1,024	34,123
四半期利益			909				—	909	2	912
その他の包括利益					△679		△679	△679	△16	△695
四半期包括利益合計	—	—	909	—	△679	—	△679	230	△14	216
新株の発行(新株予約権の行使)	29	29				△19	△19	39		39
株式報酬取引	0					27	27	28		28
自己株式の取得及び処分				12			—	12		12
配当			△64				—	△64		△64
その他		△11					—	△11		△11
所有者との取引額等合計	30	19	△64	12	—	8	8	4	—	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			10			△10	△10	—		—
2019年6月30日残高	4,106	4,104	28,452	△2,131	△1,573	376	△1,197	33,334	1,009	34,343

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2020年4月1日残高	4,159	3,848	10,847	29,503	△2,124	△1,224	418	△806	45,427	1,138	46,565
四半期損失(△)				△2,614				—	△2,614	12	△2,602
その他の包括利益						△520		△520	△520	△17	△538
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,614	—	△520	—	△520	△3,134	△6	△3,140
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1					△0	△0	2		2
株式報酬取引	0	0					24	24	25		25
自己株式の取得及び処分		△0			1,100			—	1,100		1,100
配当				△533				—	△533		△533
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△194				—	△194		△194
支配継続子会社に対する持分変動		△804						—	△804	△294	△1,097
所有者との取引額等合計	2	△802	—	△727	1,100	—	23	23	△404	△294	△697
2020年6月30日残高	4,161	3,046	10,847	26,162	△1,025	△1,744	442	△1,303	41,889	838	42,727

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	1,369	△3,922
減価償却費及び償却費	4,858	5,130
減損損失	12	543
受取利息	△55	△48
支払利息	262	257
持分法による投資損益(△は益)	268	124
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△359	△1,251
棚卸資産の増減(△は増加)	△152	14
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,083	408
その他	473	36
小計	7,759	1,293
利息の受取額	30	94
利息の支払額	△184	△259
法人所得税の支払額	△464	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,141	965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,894	△2,733
無形資産の取得による支出	△75	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△152	△112
敷金及び保証金の回収による収入	153	106
建設協力金の支払による支出	△99	△79
建設協力金の回収による収入	141	124
その他	△398	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,324	△2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35	3,994
長期借入れによる収入	11,122	321
長期借入金の返済による支出	△2,779	△3,030
リース負債の返済による支出	△3,169	△3,651
配当金の支払額	△64	△533
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	—	△279
その他	16	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,091	△3,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,908	△5,108
現金及び現金同等物の期首残高	14,398	25,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,160	20,751

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、法定実効税率を基に算定しております。

(IFRS第16号「リース」の改訂の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」の改訂(「COVID-19に関連した賃料減免」)(2020年5月公表)を早期適用しております。

本改訂は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、新型コロナウイルス感染症に関連する賃料減免のうち所定の条件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かにかかる評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択できるものとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により認識した純損益の金額は当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「カフェ」、「豚屋とん一」の3区分、および「海外事業」の計4区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店です。「カフェ」は、コナズ珈琲を中心に「いちばん近いハワイ」をコンセプトに掲げ、ハワイの世界観の中で自家焙煎のコーヒーとハワイアンフードを提供する専門店です。「豚屋とん一」は、豚肉の旨みと柔らかさを追求したかつ丼、トンテキの専門店です。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、一部のマーケティング関連費用を「調整額」の全社費用として計上していましたが、会社分割および組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より丸亀製麺セグメントおよびカフェセグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	カフェ	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	24,075	1,213	888	8,221	34,397	4,815	39,212	—	39,212
計	24,075	1,213	888	8,221	34,397	4,815	39,212	—	39,212
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	3,190	83	4	1,032	4,309	△61	4,249	△1,818	2,431
減損損失	△9	—	△1	△2	△12	△0	△12	—	△12
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△367
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△414
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△268
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,369
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,470	146	103	1,382	4,102	563	4,666	193	4,858

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	カフェ	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	15,451	1,046	303	7,721	24,521	2,773	27,294	—	27,294
計	15,451	1,046	303	7,721	24,521	2,773	27,294	—	27,294
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	△2,095	△221	△201	634	△1,882	△536	△2,418	△1,774	△4,193
減損損失	△67	△0	△40	—	△107	△436	△543	—	△543
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	1,186
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△247
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△124
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,922
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,608	203	77	1,465	4,353	563	4,917	214	5,130

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り」についての重要な変更はありません。